

事務事業名		多文化共生社会推進事業			会計	一般会計						
課等名		男女共同参画課		係等名	多文化共生係		事業種別	政策	開始	13	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり			施策	25	共に歩む社会づくりの推進			
目的	対象(誰・何を)	飯田市内に住む日本国籍市民 飯田市内に住む外国籍市民			対象指標	指標名及び単位			24年度数値			
	意図(どうい状態にするか)	日本人市民と外国籍市民の、より良好な共生社会の実現				飯田市の日本人住民登録人口			103947			
	向上させたい上位施策の成果指標	日常生活の中で人権を尊重している人の割合				飯田市の外国籍住民登録人口(H24.9末)			2243			
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	市等開催のイベント等への日本および外国籍市民の参加人数			700	1826	700	700				
	成果指標	外国籍住民からの相談窓口での相談を受ける割合(相談を受ける人数/全外国籍住民数)(%)			15(%)	38(%)	15(%)	15(%)				
定性目標												
事業概要	<p>飯田市内に在住する外国籍市民数は約2,200人を数え、中国、ブラジル、フィリピンの3カ国で全体のおよそ9割を占めている。社会情勢の悪化や震災により帰国した外国籍市民も多いが、現在在住する多くが永住・定住を希望している。</p> <p>外国籍市民の生活が安定し、地域社会で安心して暮らしていくためには、日本人及び外国籍市民の相互理解の推進と多言語やわかりやすい日本語による情報提供などの基盤整備等各課の取組みを進めていく必要がある。</p> <p>平成19年3月に策定した「飯田市多文化共生社会推進基本方針」を具体的に推進するために、日本人・外国籍市民の相互理解の推進と外国籍市民の自立支援につながる推進計画に基づき、飯田国際交流推進協会などの関係団体との協働及び行政内部の連携を図りながら事業を実施する。</p>											
事業内容					名称			活動指標				
24年度事業内容	1外国語相談窓口設置				1	1						
	(1)ポルトガル語(火・木曜日)				(1)ポルトガル語開設日数	(1)	97日					
	(2)中国語(月・水・木・金曜日)				(2)中国語開設日数	(2)	191日					
	(3)タガログ・英語(木・金曜日)				(3)タガログ・英語開設日数	(3)	101日					
	2飯田国際交流推進協会事務局として多文化共生・国際交流のための事業の実施。				2 事業参加者数	2	1,826人					
	3多文化共生社会推進基本方針・推進計画に基づく計画的な施策の推進				3							
	(1)必要に応じて関係課や関係機関との情報交換、課題の共有化をはかった。				(1)課題別関係課等会議回数	(1)	2回					
	(2)課題別会議を実施し、情報交換と課題の共有化をはかった。				(2)課題別市民会議開催数	(2)	15回					
4「医療」「教育」「就労支援」「防災」等課題別事業の実施				4 市関係事業の実施回数	4	5回						
5外国人集住都市会議等関係会議や県多文化共生推進連絡会議等へ参加して国・県・他市の状況の情報収集をし施策に反映した。また、集住都市会議座長都市として会員都市をまとめ、国や県、関係機関へ提言した。				5 外国人集住都市会議等関係会議への参加回数	5	30回						
6「外国人集住都市会議東京2012」、研修会等の実施				6 外国人集住都市会議関係事業実施回数	6	3回						
7多文化共生コーディネーターを配置し、相談窓口業務の充実、リーダー育成、日本語支援者養成、外国籍児童・生徒の支援に務めた。												
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		11,764	4,963	4,950	2,093	22【特定財源】514千円 23【特定財源】663千円 緊急雇用創出事業 22→23繰越明許費6,553千円【特定財源】住民生活に光りをそそぐ交付金						
国庫支出金		6,553				23【特定財源】2,179千円【特定財源その他】地域活性化交付金活用基金						
県支出金		663				23【特定財源その他】278千円自治体国際化協会助成金						
起債						24【特定財源】2,970千円【特定財源】地域活性化交付金活用基金						
その他		2,457	2,940	2,970								
一般財源		2,091	2,023	1,980	2,093							
人件費計(千円)②		21,456		19,668								
正規職員所要時間		6,000		5,500								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		33,220	4,963	24,618	2,093							
事業内容・目標達成状況の振り返り	多文化共生社会推進基本方針、計画に基づき、各課と連携しながら事業を推進した。特に防災訓練や担当者研修会等を通じて、防災意識の啓発と防災体制づくりに務めた。また外国人集住都市会議座長としての任務を果たし、次期座長都市引き継いだ。											
改革改善の考え方	①問題点	各地域における外国籍市民の地域参画と「小さな世界都市」実現に向けての多文化共生意識の醸成										
	②改革提案	外国籍市民ネットワークの構築と各コミュニティのリーダー育成のための事業展開や働きかけ										